

先の「令和6年能登半島地震」により被災された皆さまに対して、心からお見舞い申し上げます。

本災害は北陸三県と新潟県を中心に、建物の倒壊や土砂崩れ、地盤の液状化など甚大な被害をもたらしました。電気・通信・上下水道のライフライン復旧活動におきましては、全国の同業事業者からの応援をいただき、現在も引き続き懸命な復旧活動を行っております。

ライフラインを守るエッセンシャルワーカーとしての使命を果たすため、完全復旧に向けて、今後も安全最優先で復旧活動を行ってまいります。



株式会社日建の株式取得（子会社化）

2023年12月5日、株式会社日建（神奈川県横浜市）の全株式を取得し、同日をもって当社の子会社といたしました。当社にとっては、3件目のM&A成立案件です。

同社は、神奈川県を拠点として、空調・給排水管等の管工事を主体に幅広く事業展開している首都圏有数の設備工事業者であることから、北陸電工グループの首都圏における商圏のさらなる拡大を見込んでおります。



株主さまへのお知らせ

- 当社の株式は1単元が100株となっておりますので、100株未満の株式（単元未満株式）は市場での売買や議決権の行使ができません。
- 単元未満株式をお持ちの株主さまには、当社に単元未満株式の買取を請求する「買取請求制度」、当社から株式を買増して単元株式にする「買増請求制度」があります。
- 2009年に実施された株券電子化に伴い、株主さまの株式は、証券会社等の口座で電子的に管理されることになりました。証券会社に口座をお持ちでない株主さまの株式は、当社が三井住友信託銀行に開設した「特別口座」で管理されています。
- 「特別口座」では売買・譲渡手続きができません（単元未満株式の買取・買増についてはご利用いただけます）。
- 証券会社にご本人名義の証券口座を開設し、特別口座から証券口座への株式の振替手続きをおすすめいたします。

【買取・買増請求やその他の諸手続き方法】

買取・買増の請求、氏名(商号)・住所・届出印・配当金の振込先等の変更をされる場合は、次の①②の区分に従いご連絡ください。

- ①証券会社に口座をお持ちの株主さまは 口座のある証券会社
- ②証券会社に口座をお持ちでない株主さまは 下記の<ご照会先>

<ご照会先>

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031（通話料無料） （受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く）
インターネット	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

株主メモ

- ◆ 決算期日 毎年3月31日
- ◆ 定時株主総会 毎年6月
- ◆ 同総会権利行使株主確定日 毎年3月31日
- ◆ 剰余金の配当受領株主確定日 毎年3月31日
- ◆ 中間配当受領株主確定日 毎年9月30日
- ◆ 公告方法 電子公告により行います。
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞および富山市において発行する北日本新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは、次のとおりであります。
<https://www.rikudenko.co.jp/>
- ◆ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- ◆ 株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番3号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ◆ 上場証券取引所 東京証券取引所（プライム市場）

第110期

営業のご報告

2023年4月1日 ~ 2024年3月31日



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2023年度の決算を終了いたしましたので、その状況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあります。企業収益においてはGDPが名目・実質ともに過去最大水準となるなど好調であります。一方で個人消費は力強さを欠いており、これを回復するため、物価上昇を賃金に反映させることによる賃金の持続的な増加や、中小企業を中心とした価格転嫁の広がりが求められております。また、「令和6年能登半島地震」の発生によって被害を受けたインフラの整備などの復旧活動や、復興への取り組みが必要となっております。

このような状況のなか、当社グループは、受注高・売上高を確保するため、グループを挙げて積極的な営業活動を展開しました。連結業績につきましては、受注高は、戦略的な営業展開により、大都市圏での大型工事の受注が増加し、過去最高であった昨年度の受注額には若干及びませんが、過去2番目の受注高519億54百万円（前期比5.2%減）となりました。売上高は、過去最高の繰越工事高を計画どおり消化したこと、また昨年度から続く積極的なM&Aの効果が実を結び、過去最高となる533億98百万円（前期比19.1%増）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の増収に加え、工程管理・原価管理をより一層徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減による工事採算性の向上に努めた結果、経常利益は36億45百万円（前期比44.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、22億9百万円（前期比35.7%増）となりました。

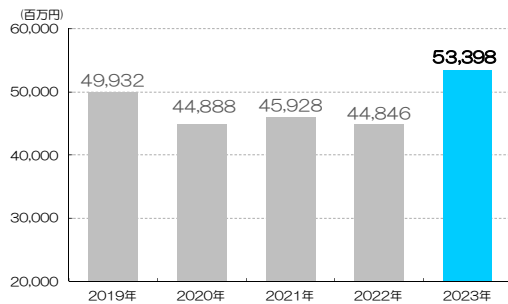
株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

資産の部	
流動資産	42,976
固定資産	19,773
有形固定資産	13,526
無形固定資産	2,298
投資その他の資産	3,948
資産合計	62,749
負債の部	
流動負債	16,752
固定負債	4,131
負債合計	20,883
純資産の部	
株主資本	41,524
資本金	3,328
資本剰余金	2,803
利益剰余金	36,099
自己株式	△708
その他の包括利益累計額	341
純資産合計	41,865
負債純資産合計	62,749

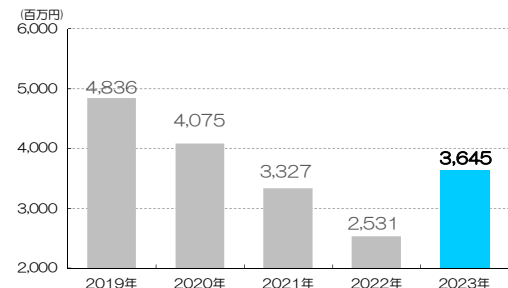
売上高	53,398
売上原価	44,523
売上総利益	8,874
販売費及び一般管理費	5,449
営業利益	3,425
営業外収益	227
営業外費用	7
経常利益	3,645
特別利益	12
特別損失	218
税金等調整前当期純利益	3,439
法人税、住民税及び事業税	1,327
法人税等調整額	△97
当期純利益	2,209
親会社株主に帰属する当期純利益	2,209

業績の推移（連結）

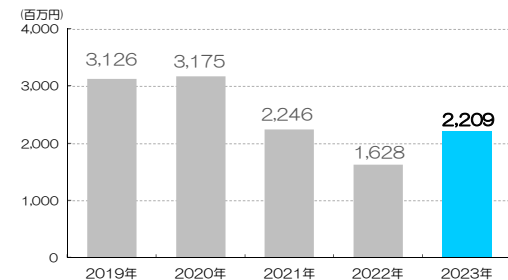
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



発行済株式の総数 27,989,760株
(自己株式1,974,231株を除く)

株主数 5,874名

大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
北陸電力株式会社	14,025	50.1
光通信株式会社	1,973	7.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,436	5.1
北陸電気工事従業員持株会	861	3.1
株式会社北陸銀行	418	1.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	341	1.2
株式会社北陸電機商会	260	0.9
三井住友信託銀行株式会社	242	0.9
日本生命保険相互会社	201	0.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	172	0.6

(注) 持株比率は自己株式1,974,231株を控除して計算しております。

株主構成

	株主数		株式数	
	株主数	構成比	株式数	構成比
	名	%	千株	%
金融機関	16	0.3	2,913	9.7
証券会社	37	0.6	356	1.2
その他法人	109	1.9	16,946	56.6
外国法人等	71	1.2	1,015	3.4
個人・その他	5,640	96.0	6,758	22.6
自己株式	1	0.0	1,974	6.6
計	5,874	100.0	29,963	100.0

役員

代表取締役会長	水谷和久	常勤監査役	木村博喜
代表取締役社長	山崎勇志	監査役	新田真之
専務取締役	北克彦	監査役	沼田雅博
常務取締役	早瀬庄一郎		
取締役	村田良昭		
取締役	渡辺伸子		
取締役	宮村樹		
取締役	佐野みゆき		

(注) 1. 取締役 渡辺伸子、宮村樹及び佐野みゆきの3氏は社外取締役であります。

2. 監査役 新田真之及び沼田雅博の両氏は社外監査役であります。